



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,356	△8.1	91	△34.1	37	△67.4	17	△71.5
30年3月期第1四半期	2,565	1.2	139	5.2	114	△0.7	63	△9.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.10	—
30年3月期第1四半期	3.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	14,495	4,295	29.6	262.18
30年3月期	14,517	4,336	29.9	264.73

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,295百万円 30年3月期 4,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△3.7	170	△40.0	50	△79.1	30	△79.3	1.83
通期	10,000	7.3	350	△4.7	150	△45.3	90	△53.1	5.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期 1 Q	16,623,613株	30年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	31年3月期 1 Q	240,797株	30年3月期	240,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期 1 Q	16,382,816株	30年3月期 1 Q	16,382,956株

- (注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当第1四半期累計期間178,200株）を加算しております。
2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第1四半期累計期間178,200株）を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国・欧州経済ともに企業業績を中心に引き続き堅調に推移してまいりました。しかしながら、米国を起点とする米中の貿易摩擦懸念の高まりがグローバル経済へ悪影響を及ぼすことも考えられ、先行きに不安感が出ております。一方、新興国経済は全体としては安定推移したものの、米国金利上昇による通貨安の兆しも出ており、中国経済では、個人消費の伸びに陰りがみられるなど流動的であります。従いまして、世界経済全体としては、安定基調を維持しているものの、複数の地政学的リスクがくすぶっている状況も考えれば引き続き予断を許す状況にはありません。

日本経済については、企業業績・個人消費ともに緩やかに持ち直しておりますが、世界経済全体の不安要素も含めて考えれば確実な景気拡大を確信できる状況にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向に影響され流動的である上に、グローバルな生産体制の変化等もあり販売価格競争も引き続き緩和されていないことから、売上、収益環境ともに厳しい状況が継続しております。当然ながら、当社も同様の環境に置かれており、売上高については、紫外線吸収剤が前年度中盤からの受注量低下の状況に変化がなく前年対比で減少した一方で受託製造品等の化学品やホーム産業事業での販売は増加したものの全体としては減収で着地いたしました。

具体的な当社の当第1四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤がグローバルな生産体制の変化等により販売競争が激化した結果、販売数量が減少したことを主要因として売上高が減収となる一方、受託製造製品や写真薬中間体などの化学品は概ね増収となりましたが、化学品事業全体では減収となりました。ホーム産業事業は若干の増収となりましたが、売上高全体では前年同四半期比208百万円減少の2,356百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。利益面は、販売価格競争や原材料価格の動向などに大きな変化がない中で売上高の減少もあり、営業利益は91百万円(同34.1%減)、経常利益は37百万円(同67.4%減)となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから37百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が25百万円となったことに加えて法人税等調整額が△6百万円となったことから17百万円(同71.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少等を主要因として売上高が前年同四半期比326百万円減の1,299百万円(前年同四半期比20.1%減)となった上に電子材料が同26百万円減の45百万円(同37.3%減)、製紙用薬剤が同18百万円減の48百万円(同27.7%減)となり、受託製造製品などを含むその他で同98百万円増の417百万円(同30.9%増)、写真薬中間体が同27百万円増の126百万円(同27.1%増)、酸化防止剤が同26百万円増の123百万円(同27.1%増)となったものの全体では同219百万円減の2,059百万円(同9.6%減)で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、天候等の影響から後半にかけて弱含んだものの木材保存薬剤の売上高は前年同四半期比2百万円増の241百万円(前年同四半期比1.1%増)、その他で同8百万円増の54百万円(同17.4%増)となったことから全体では同10百万円増の296百万円(同3.8%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円，%)

セグメント別	期別 区分	前第1四半期累計期間 平成30年3月期		当第1四半期累計期間 平成31年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	1,625,609	63.4	1,299,536	55.2	△ 326,073
	写真薬中間体	99,887	3.9	126,960	5.4	27,073
	製紙用薬剤	66,529	2.6	48,102	2.0	△ 18,427
	酸化防止剤	96,817	3.8	123,028	5.2	26,211
	電子材料	71,888	2.8	45,078	1.9	△ 26,810
	その他	318,639	12.4	417,023	17.7	98,384
	(小計)	2,279,369	88.9	2,059,727	87.4	△ 219,642
ホーム産業事業	木材保存薬剤	238,837	9.3	241,584	10.3	2,747
	その他	46,801	1.8	54,963	2.3	8,162
	(小計)	285,638	11.1	296,547	12.6	10,909
合計		2,565,007	100.0	2,356,274	100.0	△ 208,733

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比21百万円減少し、14,495百万円となりました。流動資産は同3百万円増加の8,483百万円、固定資産は同25百万円減少の6,011百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が305百万円、たな卸資産が99百万円増加した一方で、現金及び預金が352百万円、その他の流動資産が48百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、建物（純額）が21百万円、有形固定資産のその他（純額）が6百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は前期末比19百万円増加し10,200百万円となりました。流動負債は同43百万円増加の6,648百万円、固定負債は同23百万円減少の3,551百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が24百万円、賞与引当金が49百万円、その他の流動負債が41百万円増加した一方で、短期借入金が50百万円、未払法人税等が26百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が47百万円減少した一方で、その他の固定負債が18百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は前期末比41百万円減少し、4,295百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益を17百万円計上した一方で、配当金の支払57百万円があったことなどであります。この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、引き続き堅調に推移しておりますが、米中の貿易摩擦懸念の高まりや複数の地政学的リスク他、今後とも予断を許さない懸念事項を抱えている状況に変化はありません。また、緩やかに持ち直している日本経済もグローバルな経済情勢を考えれば更なる景気拡大について確信できる段階にありません。

このような中、当第1四半期累計期間の業績は、平成30年5月11日発表の業績予想に対し、おおむね計画を上回る推移となっておりますが、国内外経済の動向も見極め平成31年3月期通期の業績予想について必要に応じて見直して参る計画です。

従いまして、平成30年5月11日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,736	1,121,853
受取手形及び売掛金	2,118,232	2,423,682
商品及び製品	3,811,783	3,913,920
仕掛品	125,104	159,062
原材料及び貯蔵品	668,903	632,549
その他	290,469	241,536
貸倒引当金	△9,065	△9,043
流動資産合計	8,480,164	8,483,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,143,738	1,122,346
土地	2,870,604	2,870,604
その他(純額)	1,636,963	1,630,441
有形固定資産合計	5,651,306	5,623,392
無形固定資産	15,442	15,388
投資その他の資産		
投資有価証券	141,485	139,411
その他	245,842	250,543
貸倒引当金	△16,872	△16,780
投資その他の資産合計	370,456	373,175
固定資産合計	6,037,205	6,011,956
資産合計	14,517,369	14,495,517

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,700	1,113,728
電子記録債務	623,915	628,258
短期借入金	2,900,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,940	1,102,510
未払法人税等	60,809	34,195
賞与引当金	98,303	147,750
その他	731,016	772,114
流動負債合計	6,604,685	6,648,557
固定負債		
長期借入金	2,384,630	2,337,350
退職給付引当金	420,345	425,283
株式給付引当金	15,972	15,972
その他	754,740	773,111
固定負債合計	3,575,687	3,551,716
負債合計	10,180,373	10,200,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,130,314	1,090,336
自己株式	△51,394	△51,394
株主資本合計	4,286,840	4,246,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,156	48,379
評価・換算差額等合計	50,156	48,379
純資産合計	4,336,996	4,295,243
負債純資産合計	14,517,369	14,495,517

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,565,007	2,356,274
売上原価	2,140,460	1,982,994
売上総利益	424,547	373,280
販売費及び一般管理費	285,245	281,444
営業利益	139,301	91,835
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,261	2,422
受取賃貸料	1,110	1,110
その他	1,737	1,486
営業外収益合計	5,109	5,019
営業外費用		
支払利息	18,425	18,625
生産休止費用	9,954	39,235
賃貸収入原価	72	72
その他	1,076	1,473
営業外費用合計	29,528	59,406
経常利益	114,882	37,447
税引前四半期純利益	114,882	37,447
法人税、住民税及び事業税	49,463	25,952
法人税等調整額	2,392	△6,491
法人税等合計	51,856	19,460
四半期純利益	63,026	17,986

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。